

The next frontier in mobility.



2021年3月期 第3四半期 決算説明会

2021年2月2日
アイシン精機株式会社

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 2021年3月期 第3四半期 実績 | P. 2~8 |
| 2. 2021年3月期 通期予想 | P. 9~14 |
| 3. 参考資料 | P.15~25 |

1. 2021年3月期 第3四半期 実績

1. 第3四半期の実績は、第2四半期以降の市場環境は回復傾向にあるものの、第1四半期の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同四半期(9カ月)では減収・減益。
2. 10～12月(3カ月)については、主要市場での需要急回復に加え、原価低減の強化、構造改革による固定費削減により、売上収益・営業利益とも、四半期として過去最高を更新。
3. 通期予想は、第3四半期の実績および構造改革が着実に進捗していることなどを踏まえ、前回公表から上方修正。
期末配当予想は、40円(年間60円) から60円(年間80円)へ見直し。

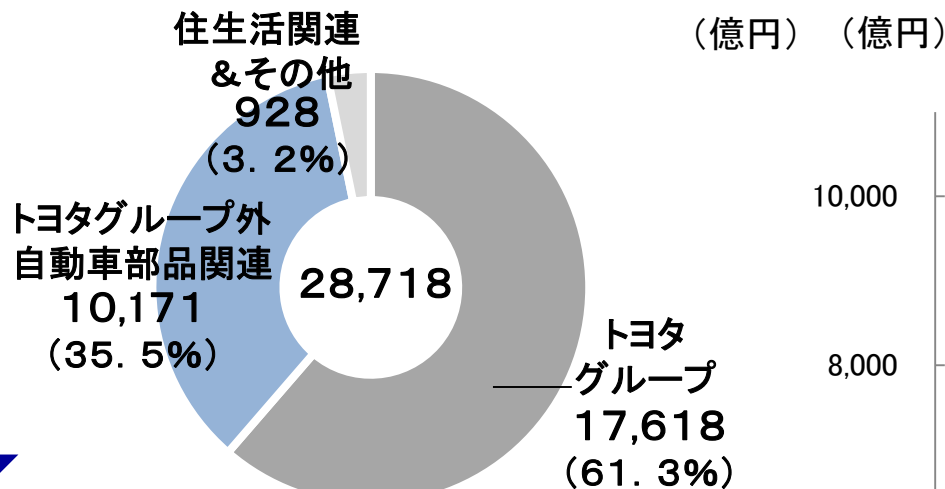
2021年3月期 第3四半期実績

(億円)	2020年3月期 第3Q		2021年3月期 第3Q		増減	
	実績	構成比 %	実績	構成比 %	増減額	増減率 %
売上収益	28,718	-	25,044	-	▲3,674	▲12.8
営業利益	772	2.7	493	2.0	▲279	▲36.0
税引前利益	858	3.0	635	2.5	▲223	▲25.9
当期利益(※)	466	1.6	390	1.6	▲76	▲16.2
一株当たり利益	173.18 円	-	145.05 円	-	▲28.13 円	▲16.2
前提条件	為替レート	米ドル109円	米ドル106円	▲3円	▲2.8	
		中国元15.6円	中国元15.5円	▲0.1円	▲0.6	
	トヨタ生産台数	685万台	591万台	▲94万台	▲13.7	
	AT販売台数	682万台	626万台	▲56万台	▲8.2	

(※) 親会社の所有者に帰属する当期利益

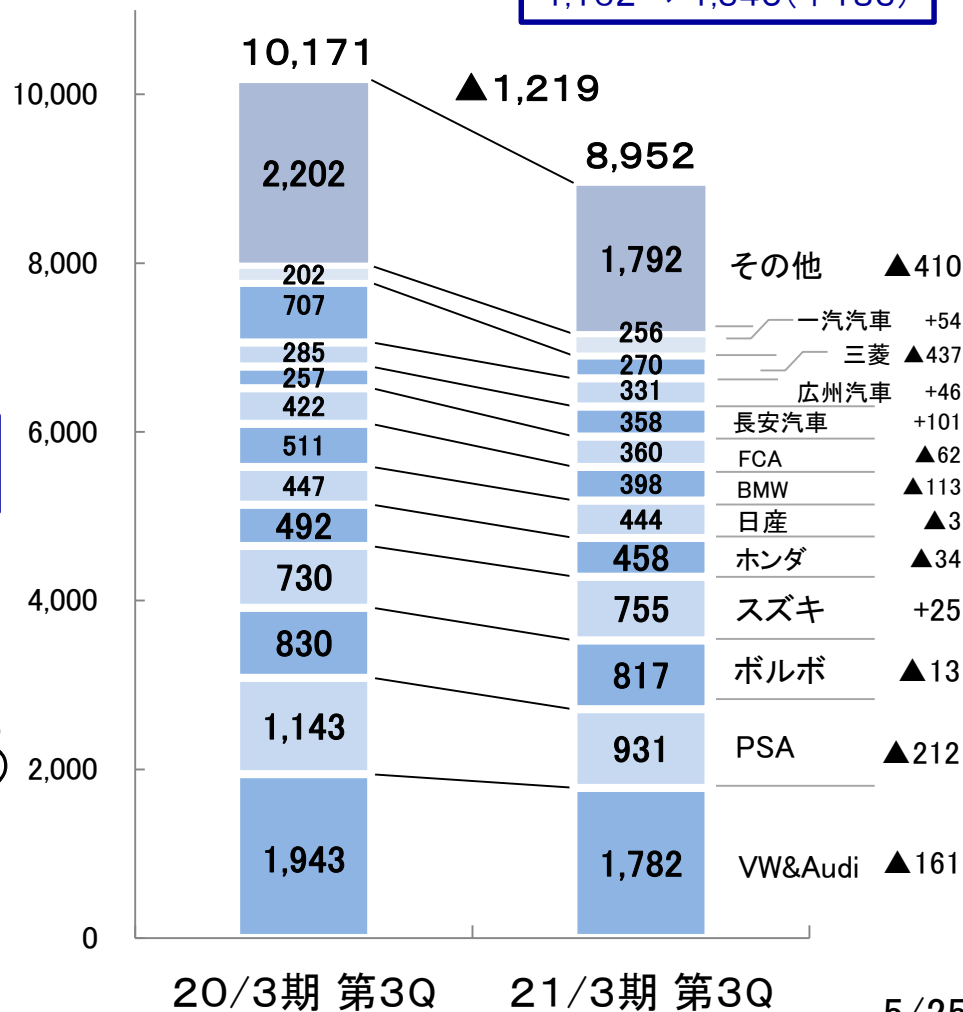
2021年3月期 第3四半期 得意先別売上実績

20年3月期 第3Q 売上収益

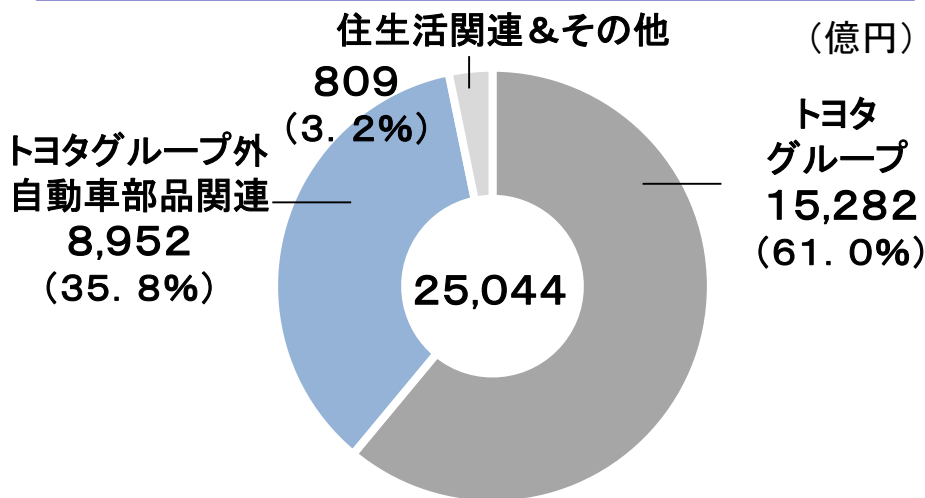


トヨタグループ外 自動車部品関連内訳

中国民族系向け売上合計
1,162 ⇒ 1,345(+183)



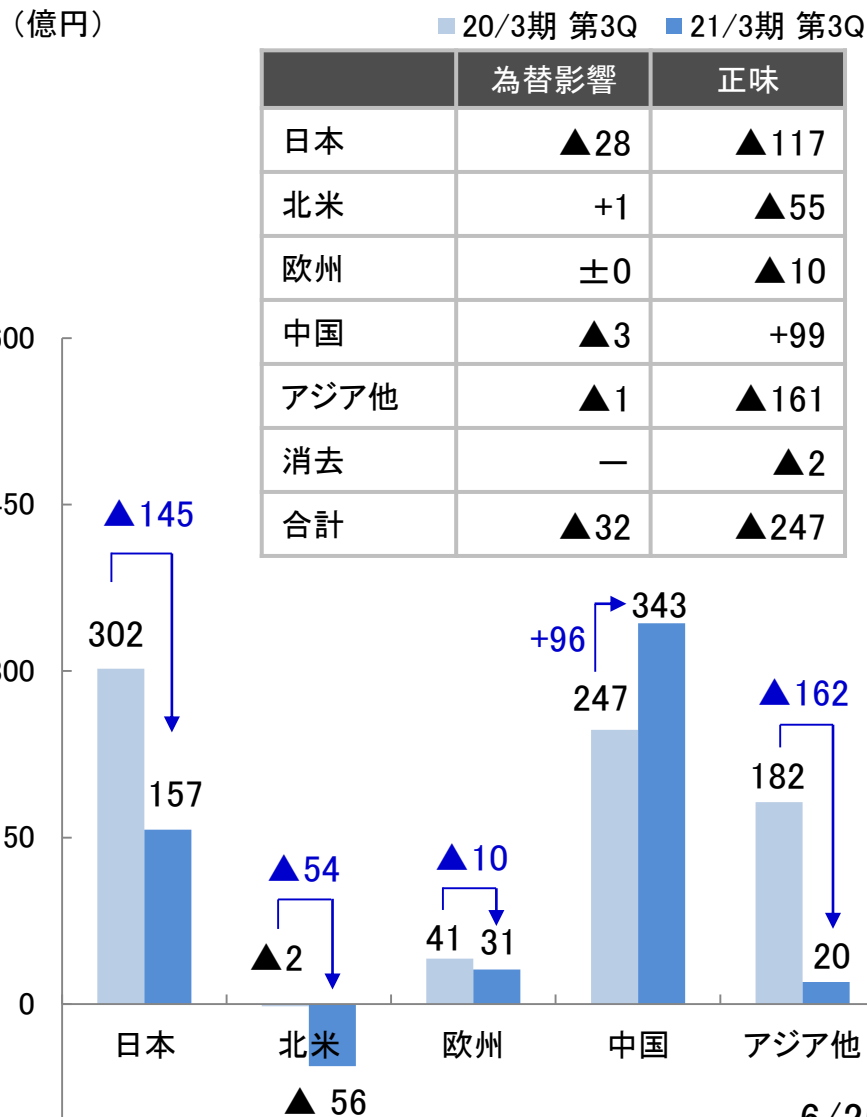
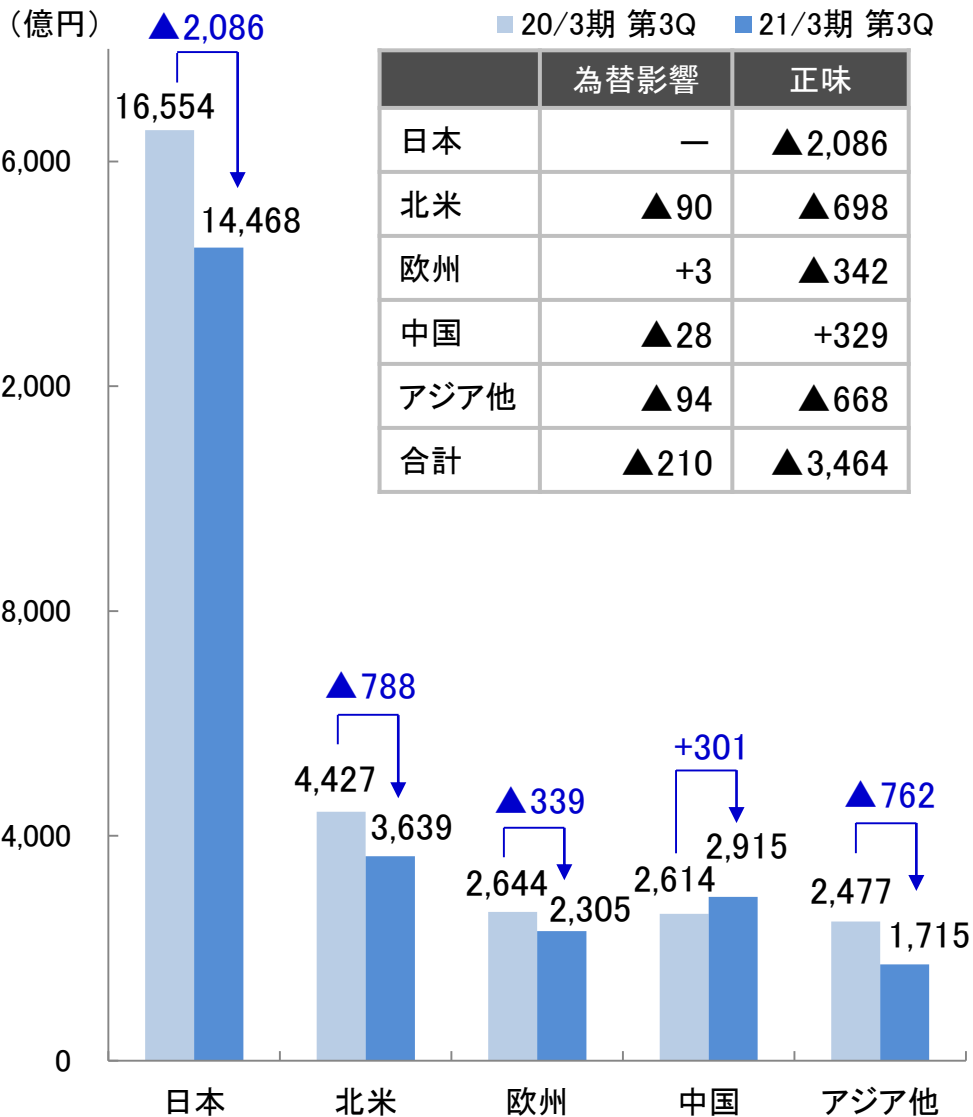
21年3月期 第3Q 売上収益 (前年比 ▲3,674)



2021年3月期 第3四半期 所在地別セグメント

売上収益(前年比▲3,674)

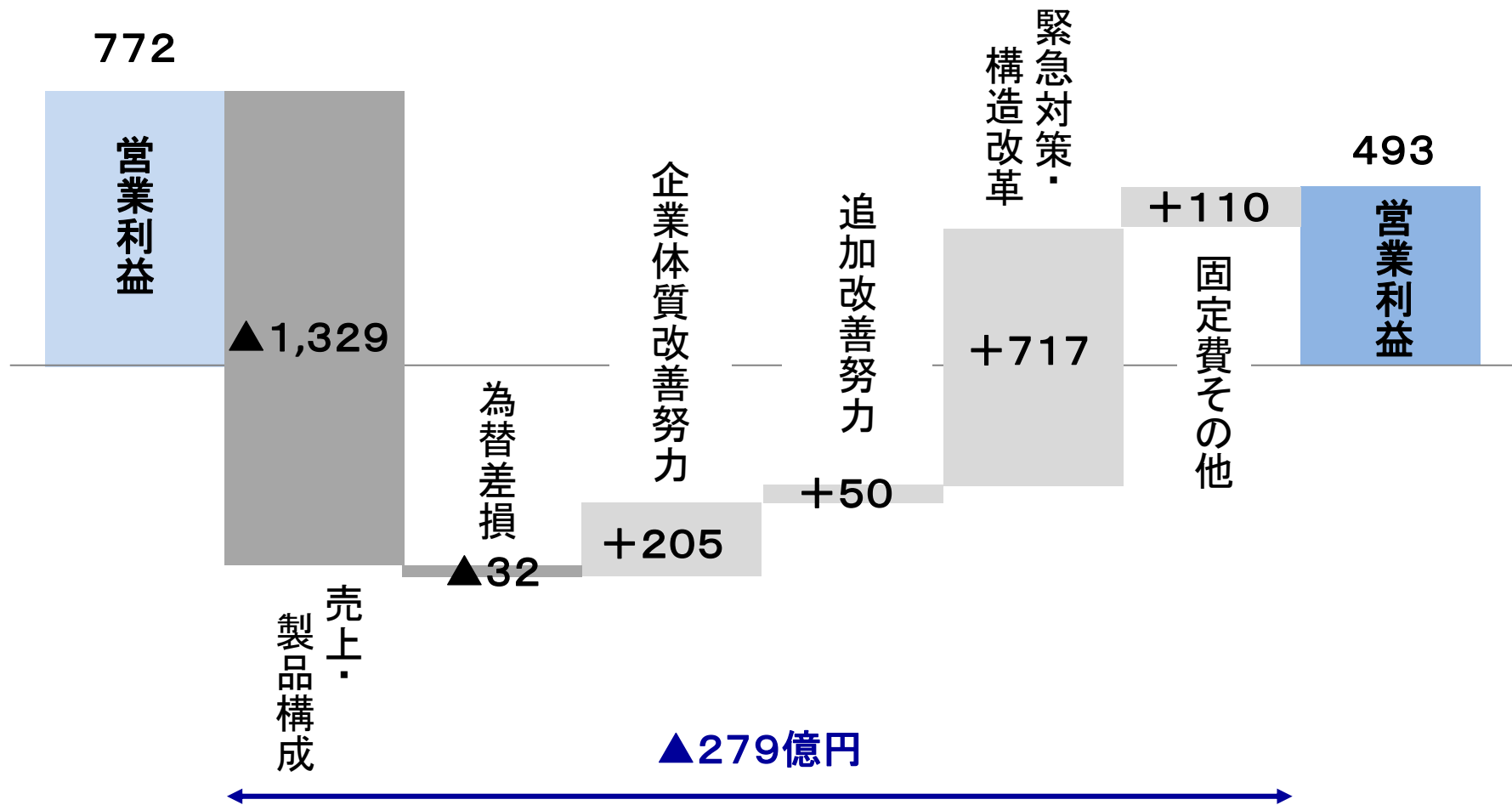
営業利益(前年比▲279)



2021年3月期 第3四半期 営業利益の増減

営業利益の増減(前年比)

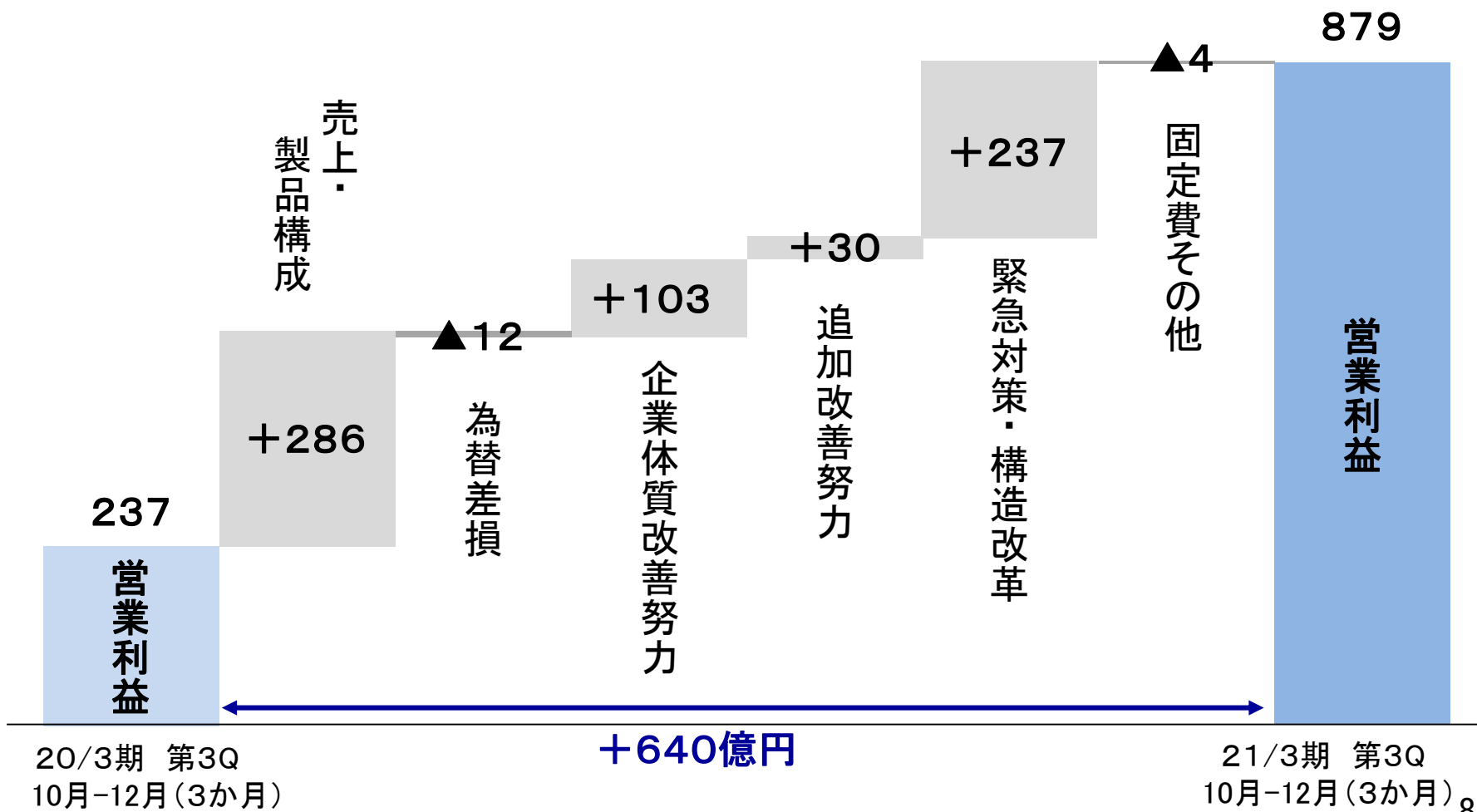
(億円)



2021年3月期 10月-12月(3か月) 営業利益の増減

営業利益の増減(前年比)

(億円)



2. 2021年3月期 通期予想

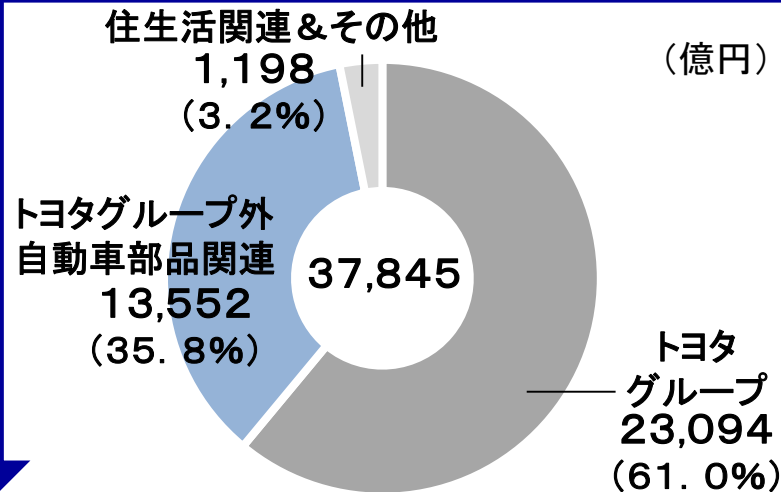
2021年3月期 通期業績予想

(億円)	2020年3月期 通期		2021年3月期 通期		増減		2021年3月期 通期	
	実績	構成比 %	予想	構成比 %	増減額	増減率 %	10月29日 公表値	構成比 %
売上収益	37,845	-	34,500	-	▲3,345	▲8.8	33,800	-
営業利益	561	1.5	1,000	2.9	439	78.2	500	1.5
税引前利益	533	1.4	1,100	3.2	567	106.0	500	1.5
当期利益(※)	240	0.6	600	1.7	360	149.4	270	0.8
一株当たり利益	89.28 円	-	222.62 円	-	133.34 円	149.4	100.18 円	-
前提条件	為替レート	米ドル109円	米ドル104円	▲5円	▲4.6	米ドル106円		
		中国元15.6円	中国元15.4円	▲0.2円	▲1.3	中国元15.3円		
	トヨタ生産台数	893万台	823万台	▲70万台	▲7.9	821万台		
	AT販売台数	904万台	870万台	▲34万台	▲3.8	850万台		

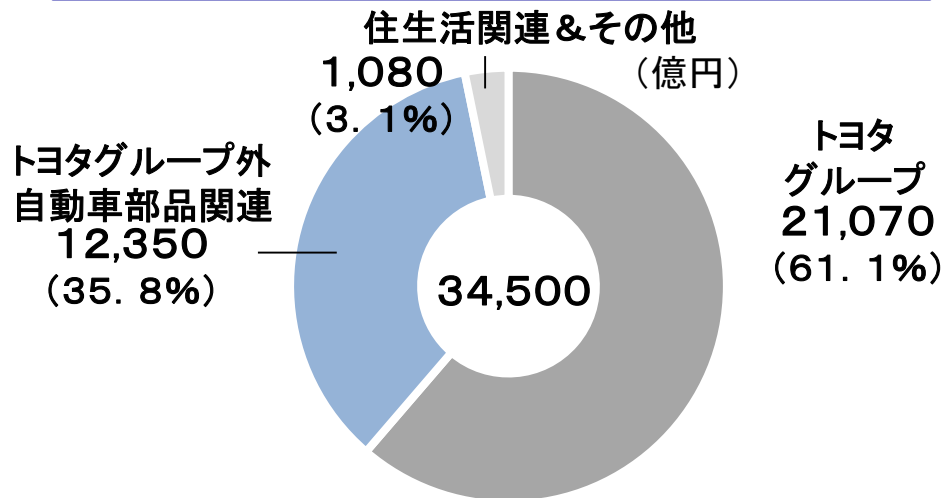
(※) 親会社の所有者に帰属する当期利益

2021年3月期 得意先別売上収益予想

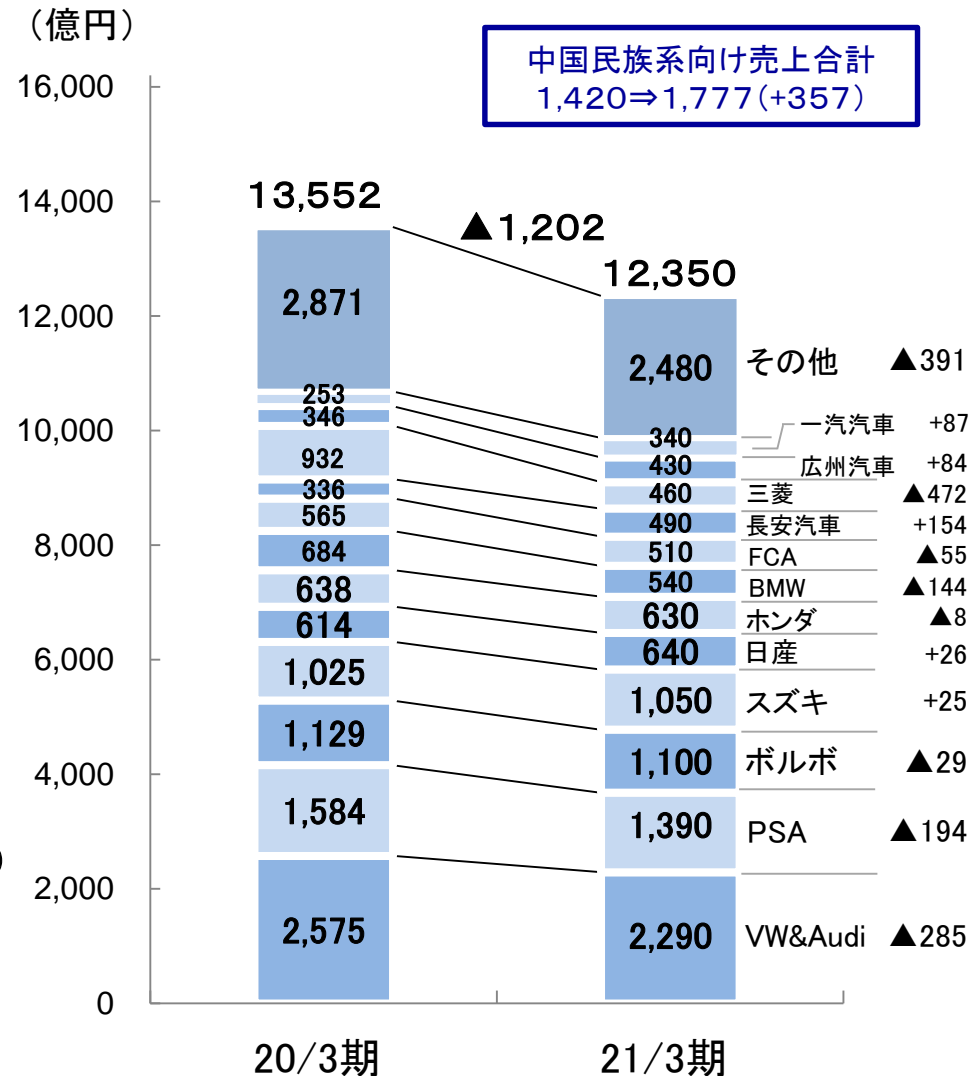
20年3月期 売上収益



21年3月期 売上収益(前年比▲3,345)



トヨタグループ外 自動車部品関連内訳

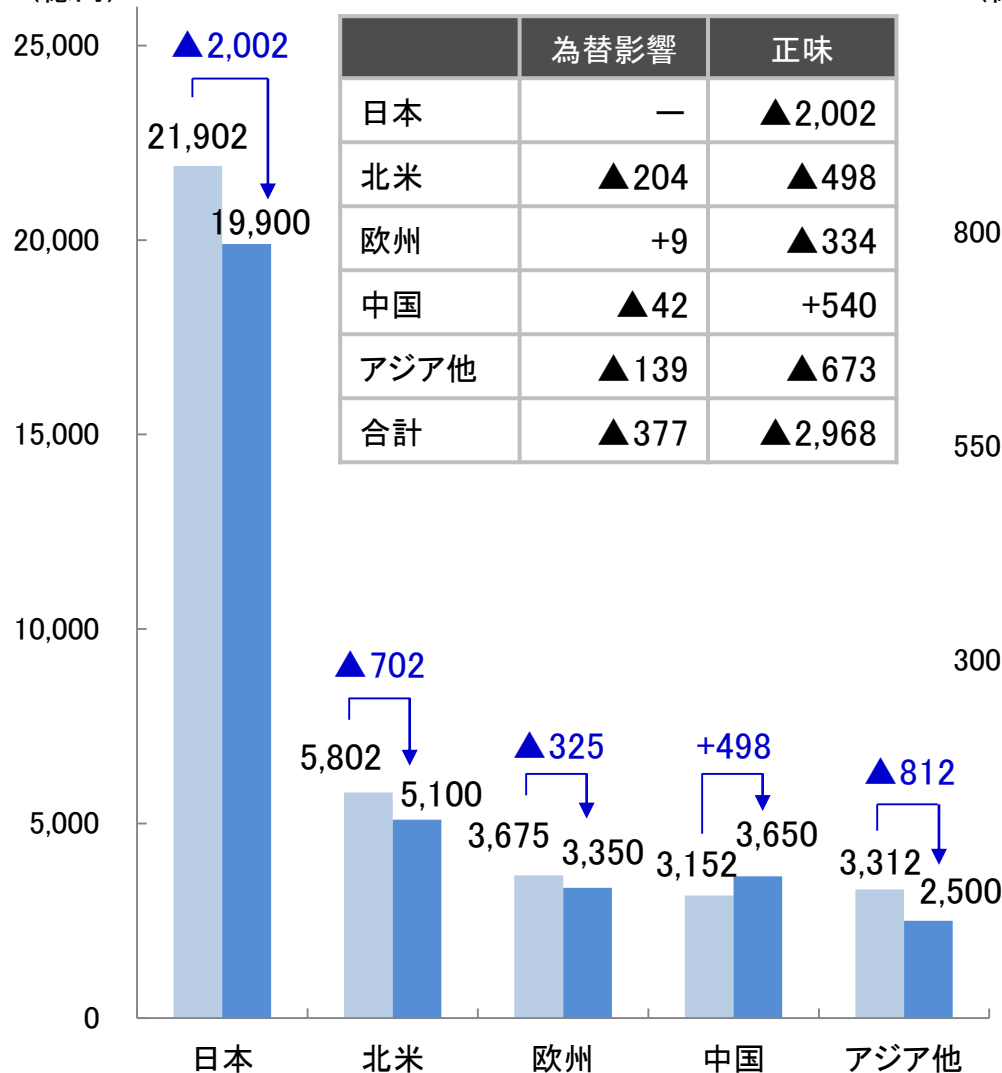


2021年3月期 所在地別セグメントの予想

売上収益(前年比▲3,345)

(億円)

■ 20/3期 ■ 21/3期

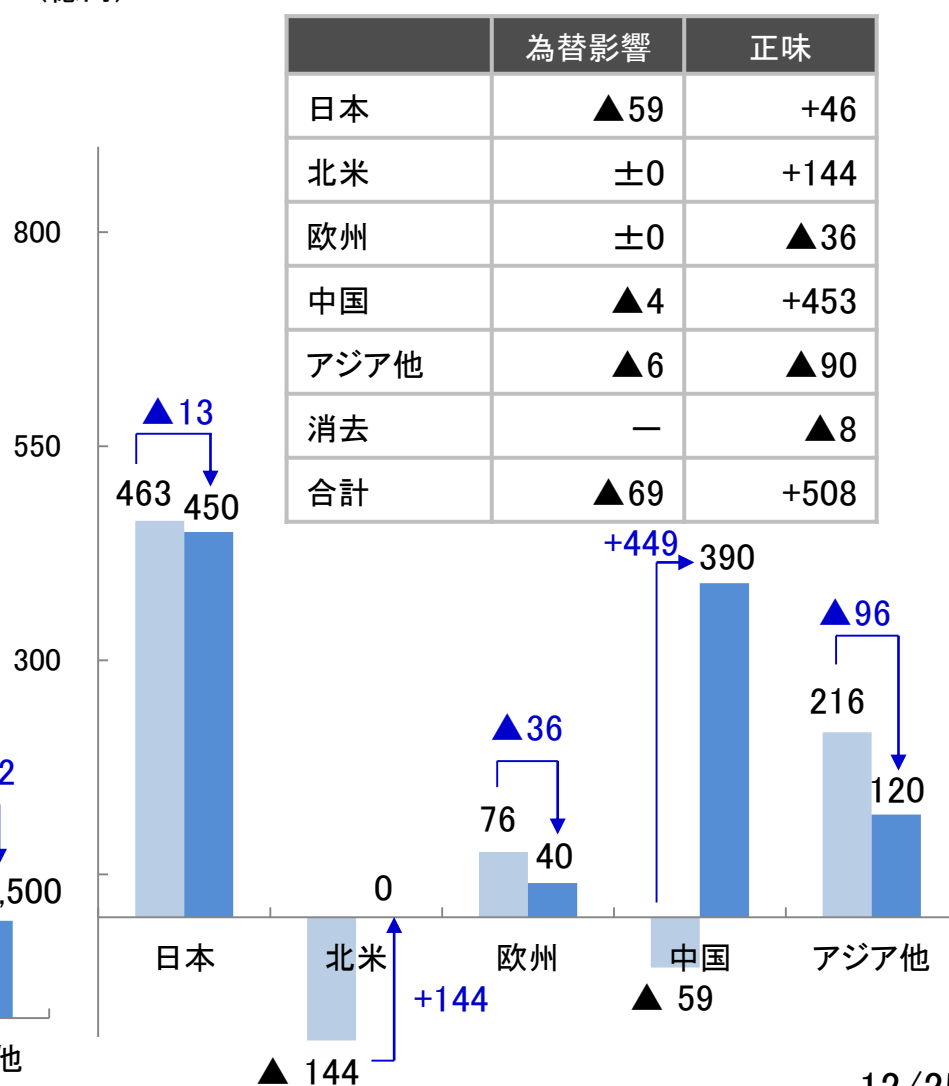


	為替影響	正味
日本	—	▲2,002
北米	▲204	▲498
欧州	+9	▲334
中国	▲42	+540
アジア他	▲139	▲673
合計	▲377	▲2,968

営業利益(前年比+439)

(億円)

■ 20/3期 ■ 21/3期

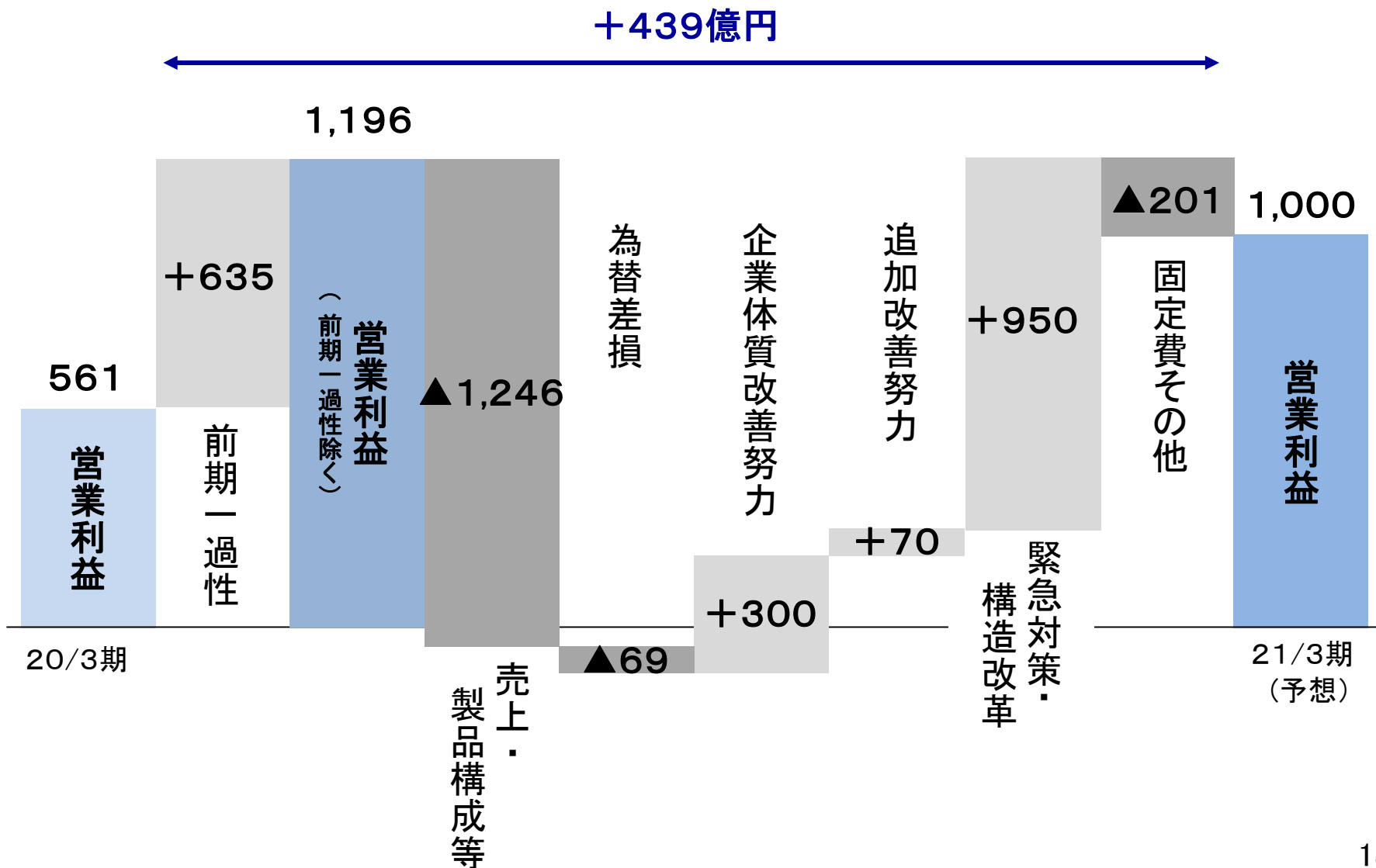


	為替影響	正味
日本	▲59	+46
北米	±0	+144
欧州	±0	▲36
中国	▲4	+453
アジア他	▲6	▲90
消去	—	▲8
合計	▲69	+508

2021年3月期通期 営業利益の増減予想

営業利益の増減(前年比)

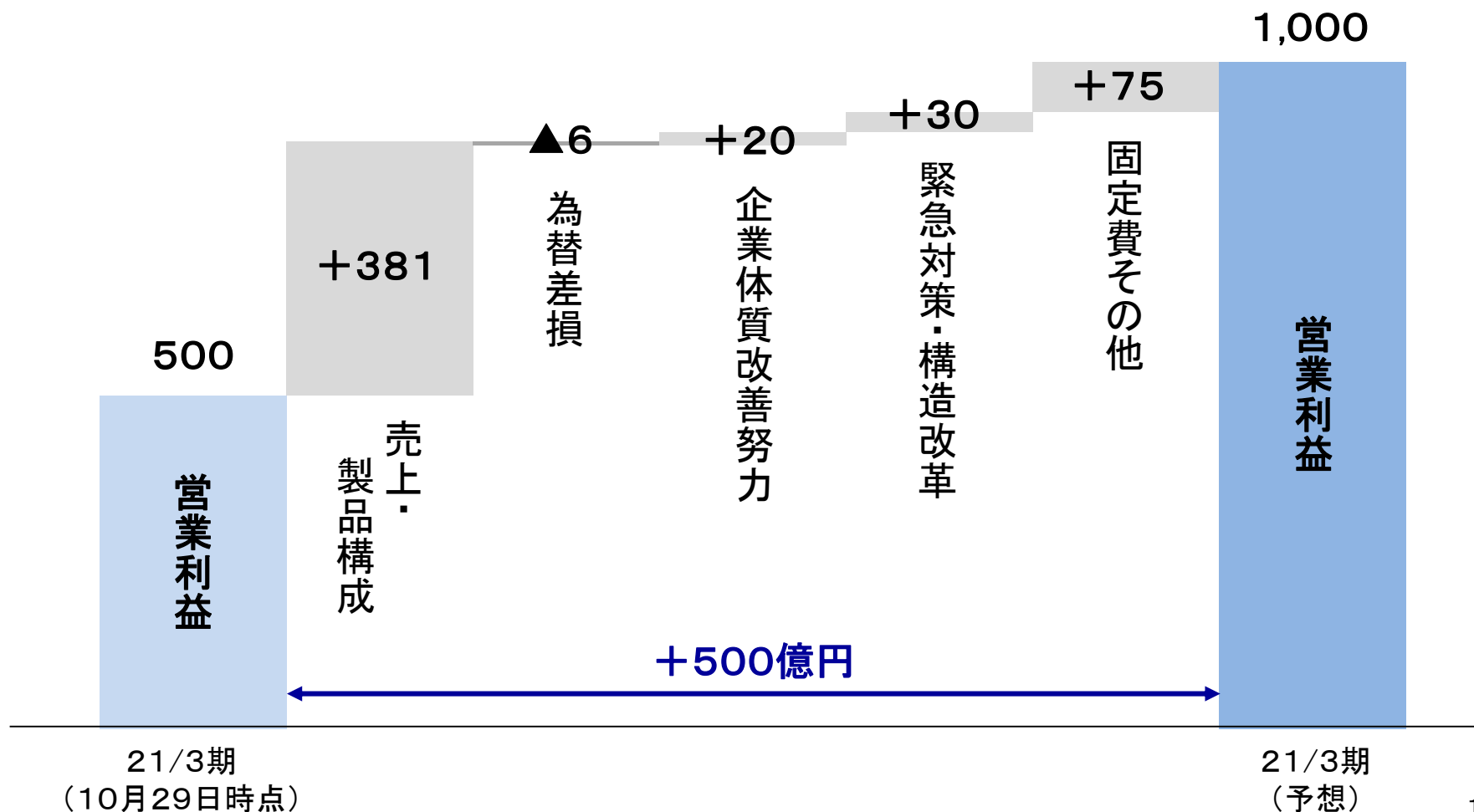
(億円)



2021年3月期通期 営業利益の増減予想

営業利益の増減(10月29日公表比)

(億円)

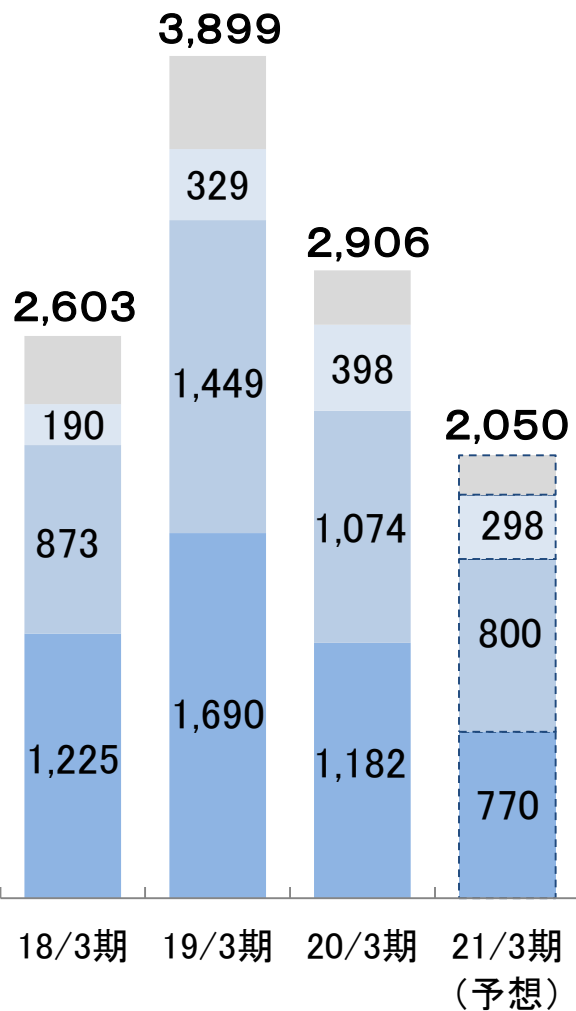


3. 参考資料

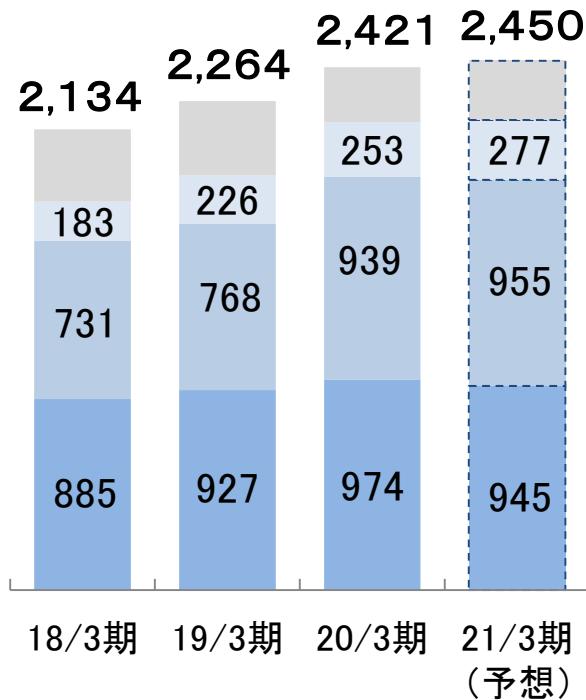
設備投資・償却費・研究開発費の推移

設備投資

(億円)



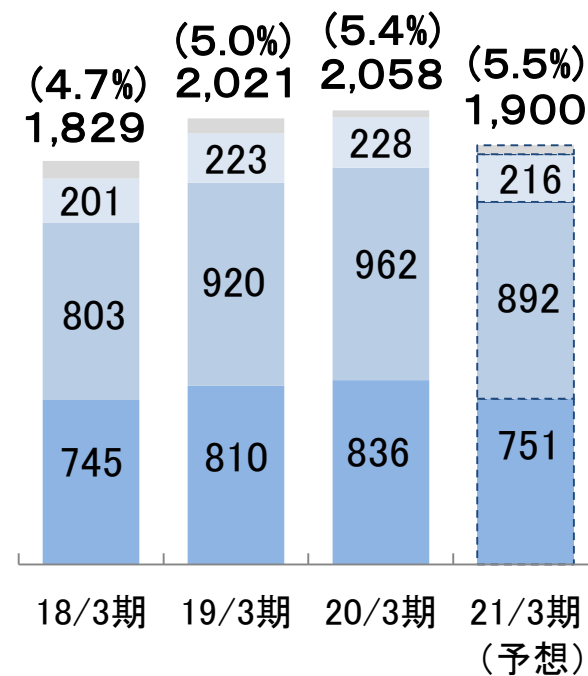
償却費



研究開発費

()内は売上収益比率
20/3期以降AWサブは
アイシンAI統合後数値

■ その他
■ ADS-G
■ AW-G
■ 精機-G

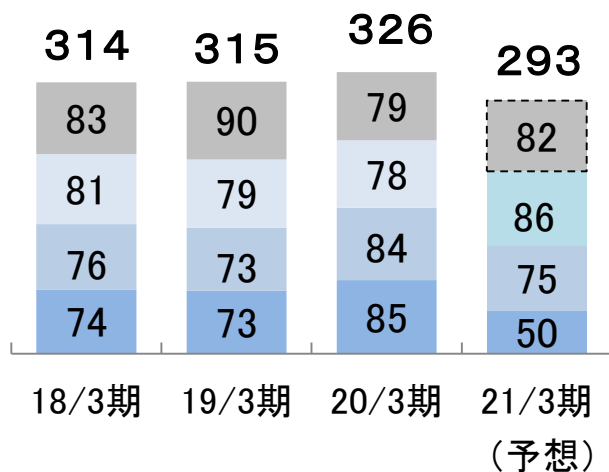


トヨタ生産台数の推移

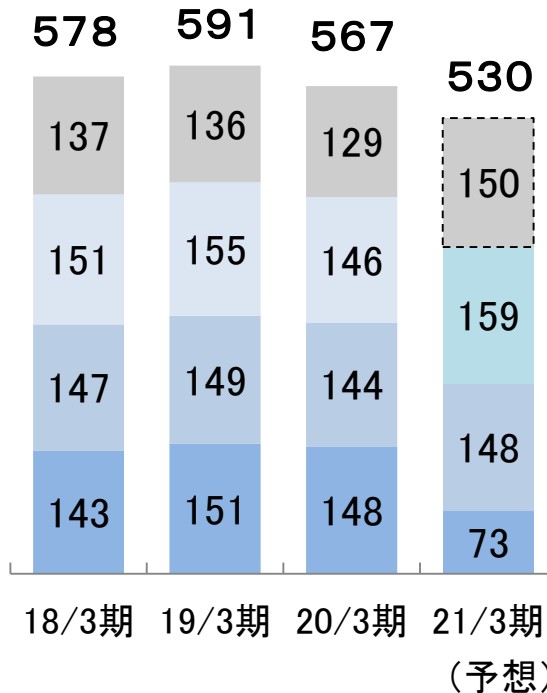
トヨタ国内生産台数

(万台)

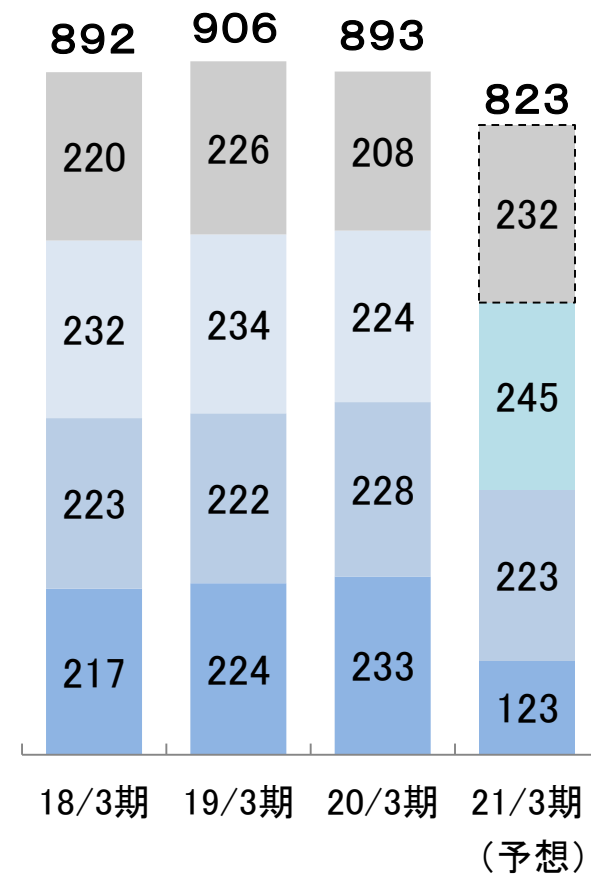
- 4Q
- 3Q
- 2Q
- 1Q



トヨタ海外生産台数

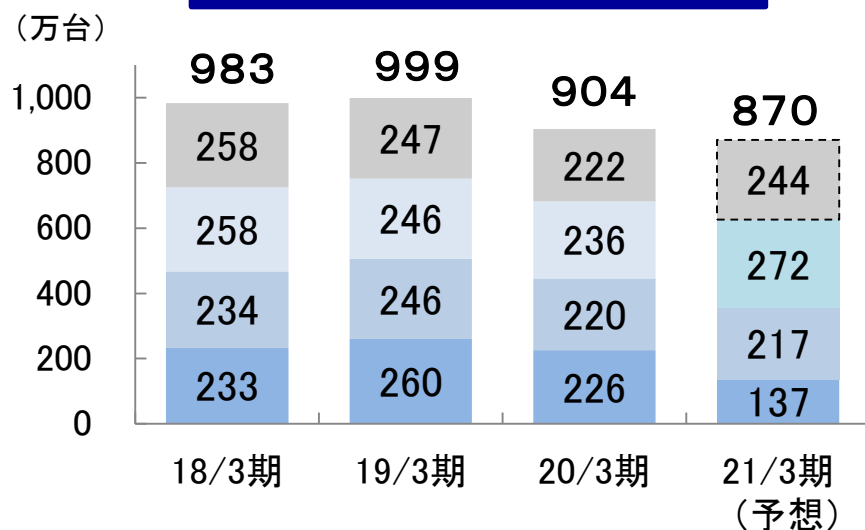


トヨタ生産台数合計

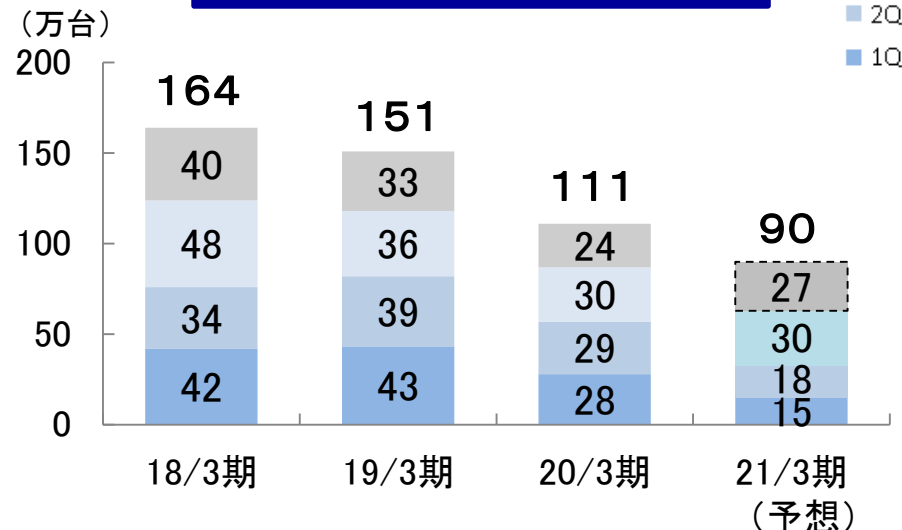


販売台数の推移

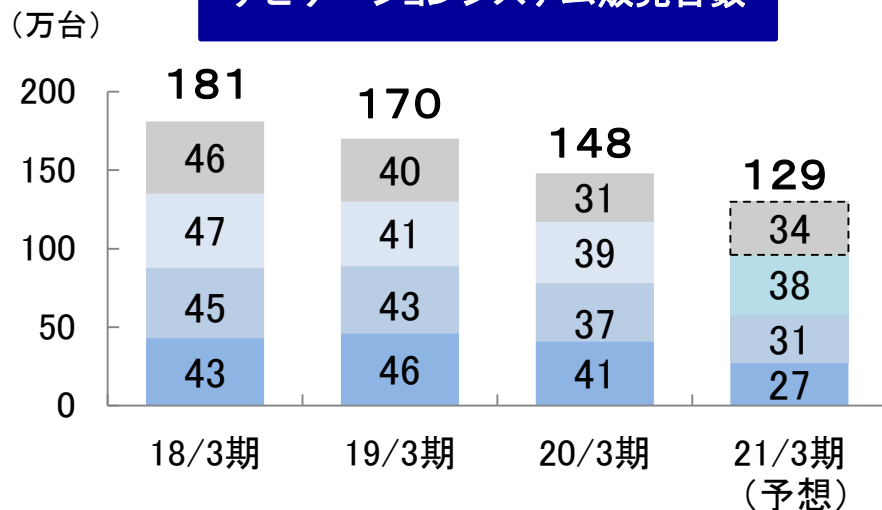
AT販売台数



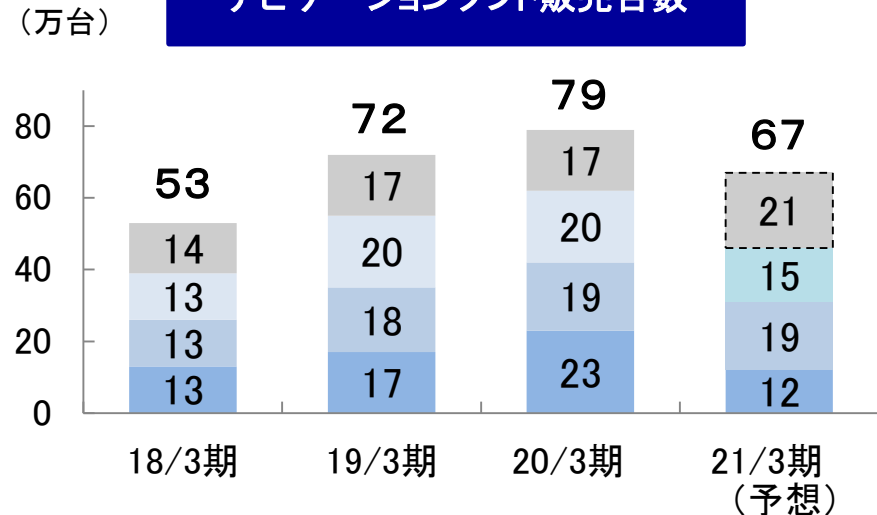
MT販売台数



ナビゲーションシステム販売台数

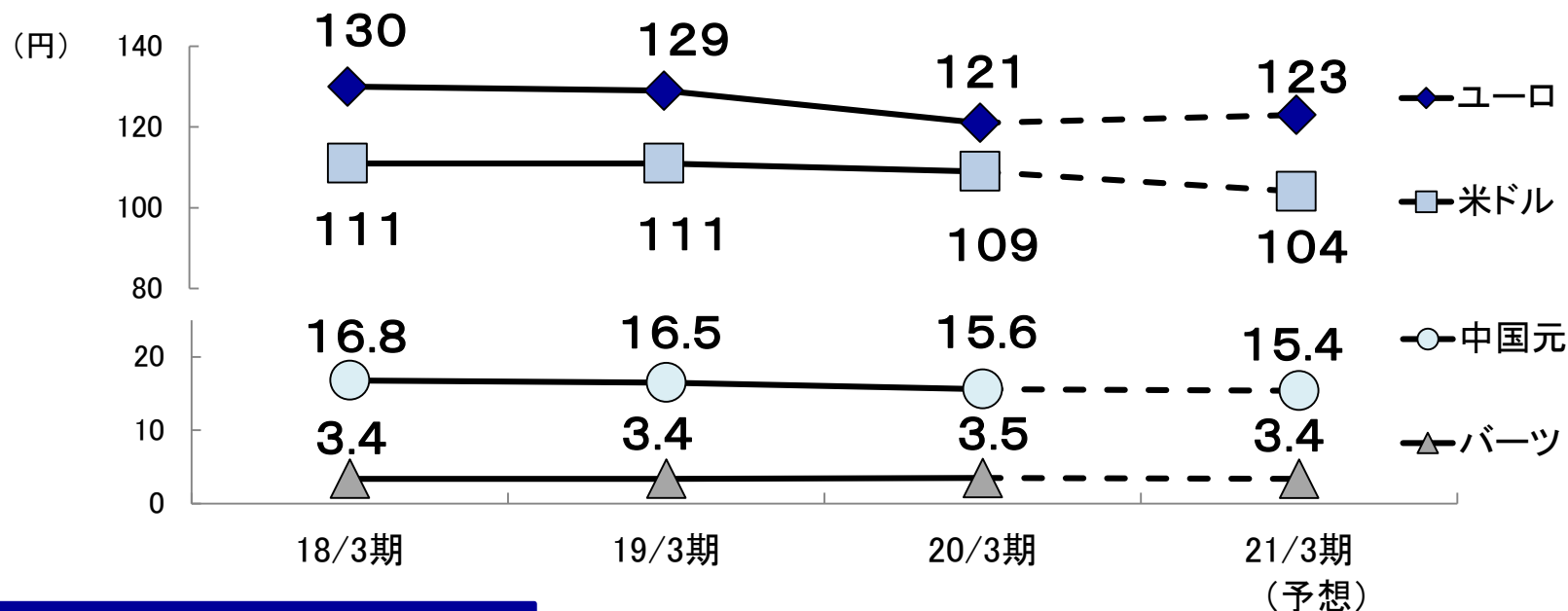


ナビゲーションソフト販売台数



前提となる為替レートの推移

為替レート



為替感応度

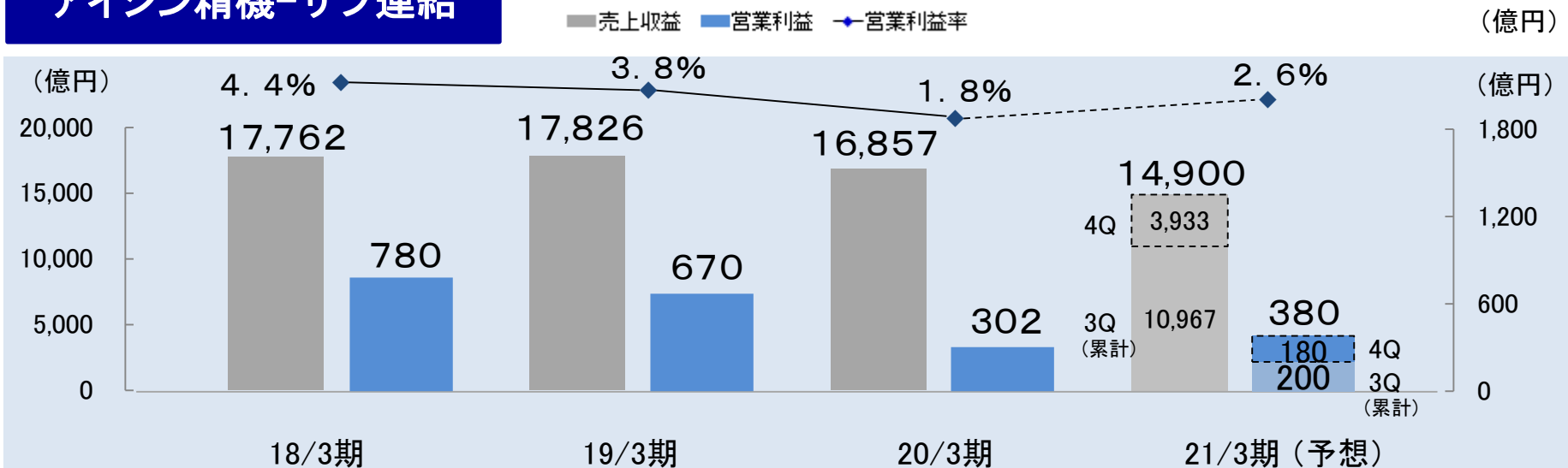
参考: 1円 (0.1円) 変動あたりの利益影響額 (億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 (予想)
米ドル	11.3	11.3	9.6	9.7
ユーロ	1.9	1.7	1.8	1.1
バーツ※	12.6	15.5	13.1	10.3
中国元※	8.1	7.6	4.0	6.7

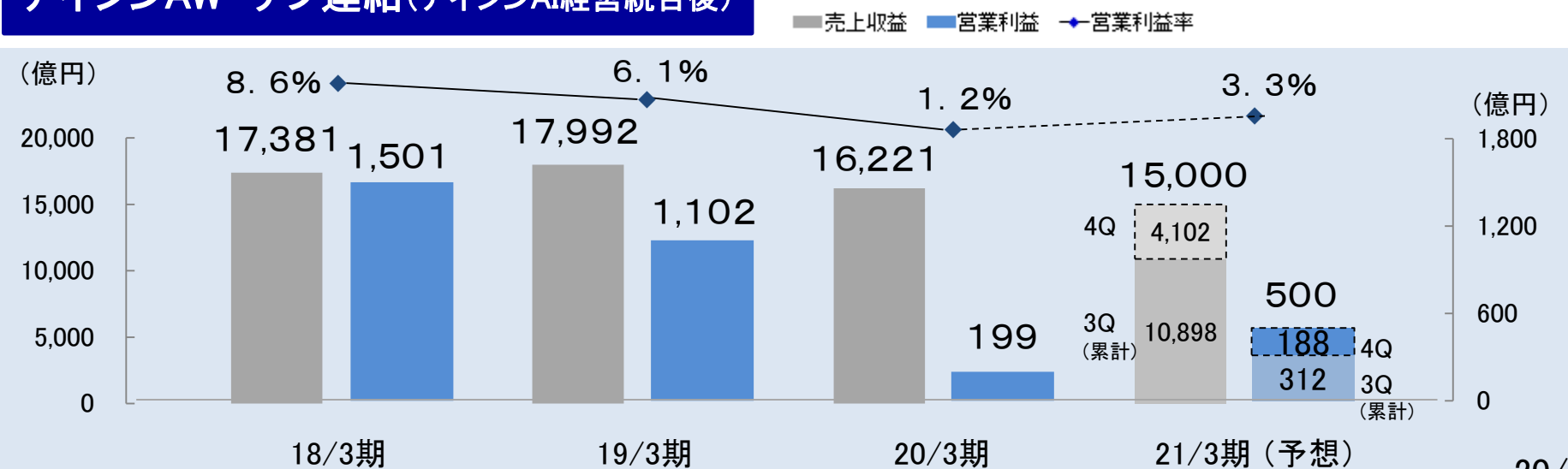
※バーツ、中国元は0.1円あたりの感応度

主な連結子会社の財務推移1

アイシン精機-サブ連結

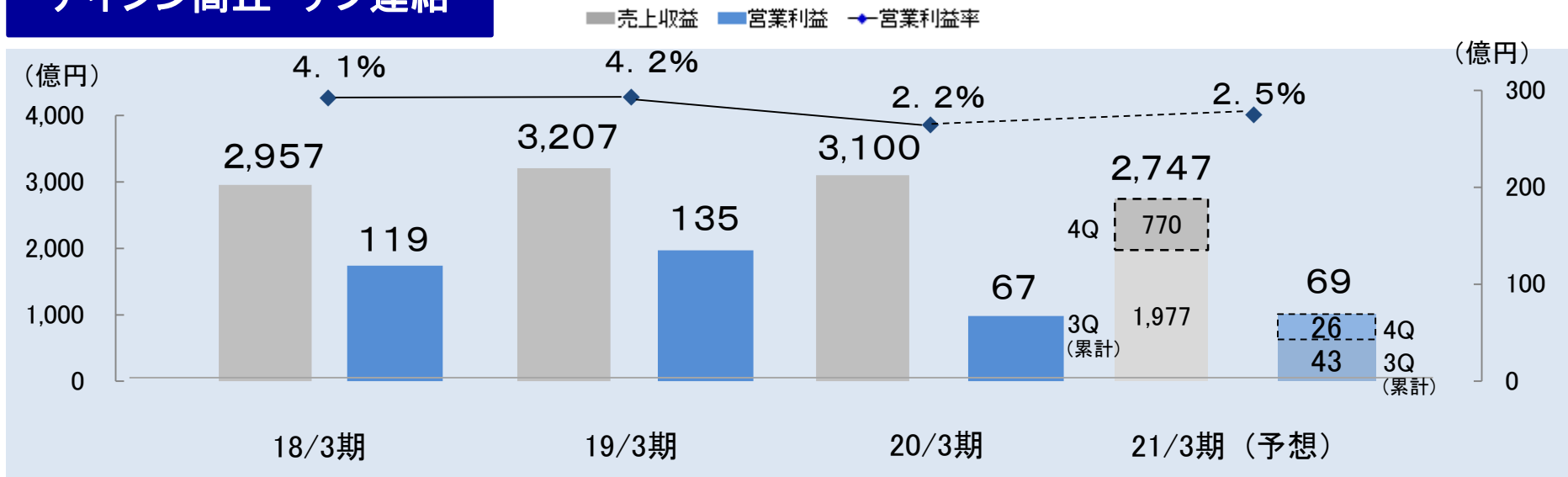


アイシンAW-サブ連結(アイシンAI経営統合後)

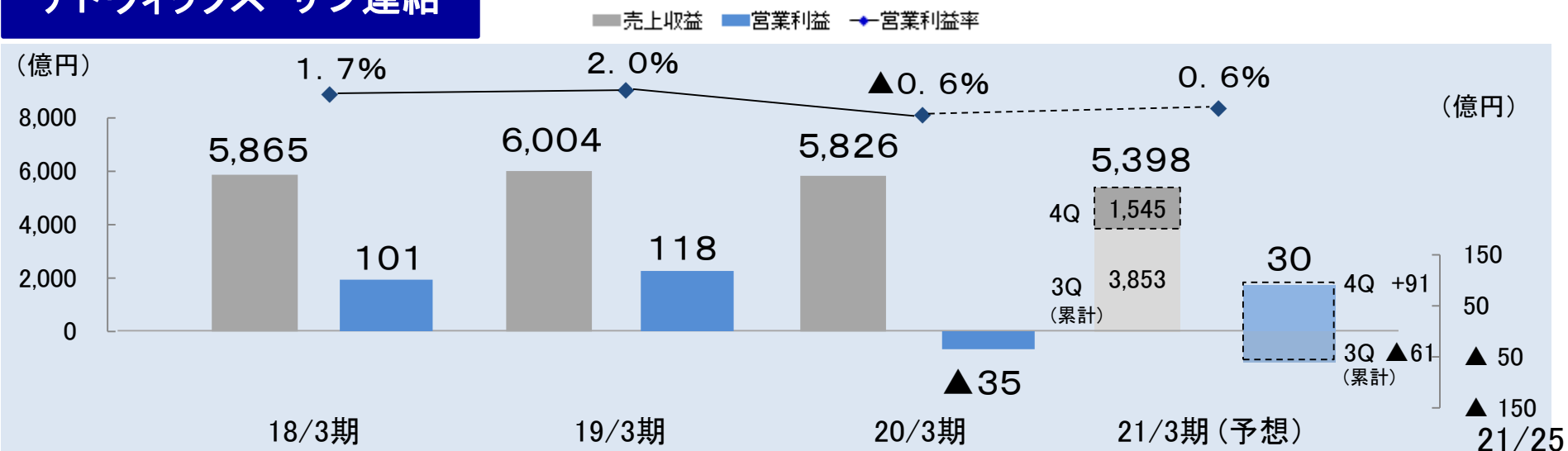


主な連結子会社の財務推移2

アイシン高丘-サブ連結

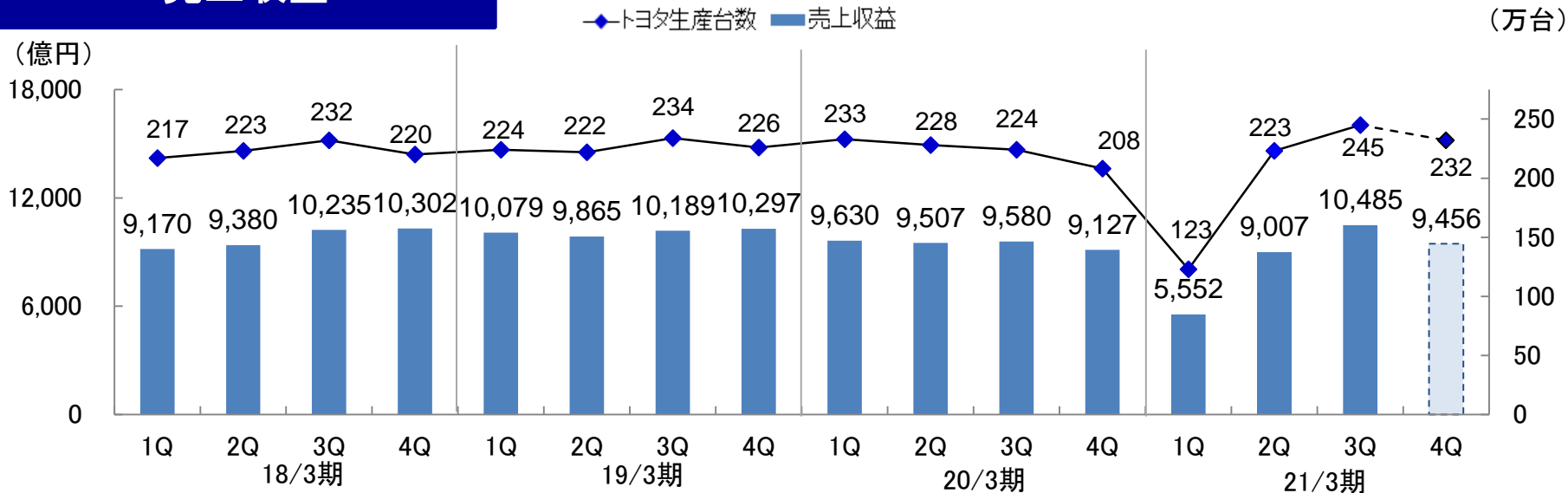


アドヴィックス-サブ連結

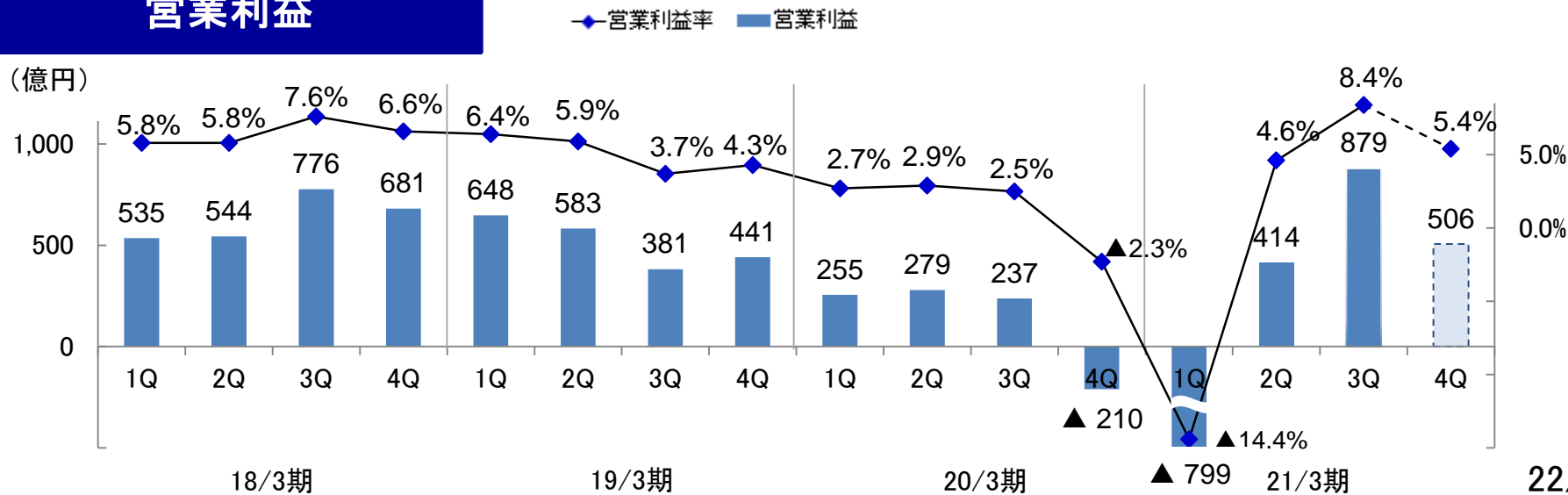


四半期業績推移

売上収益

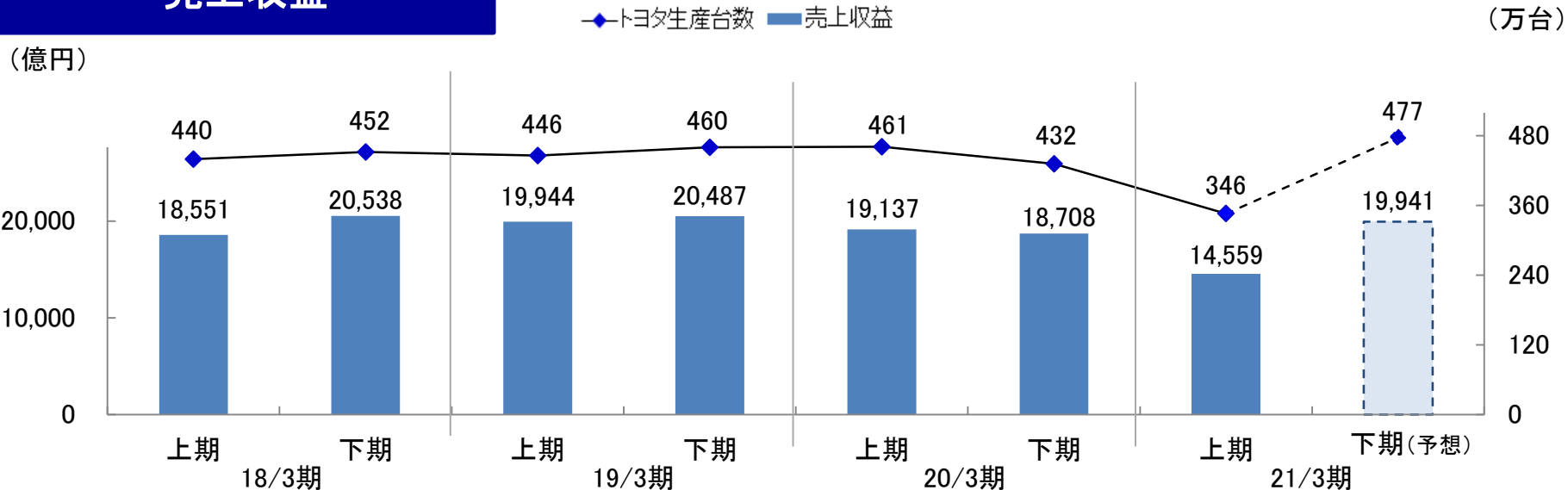


営業利益

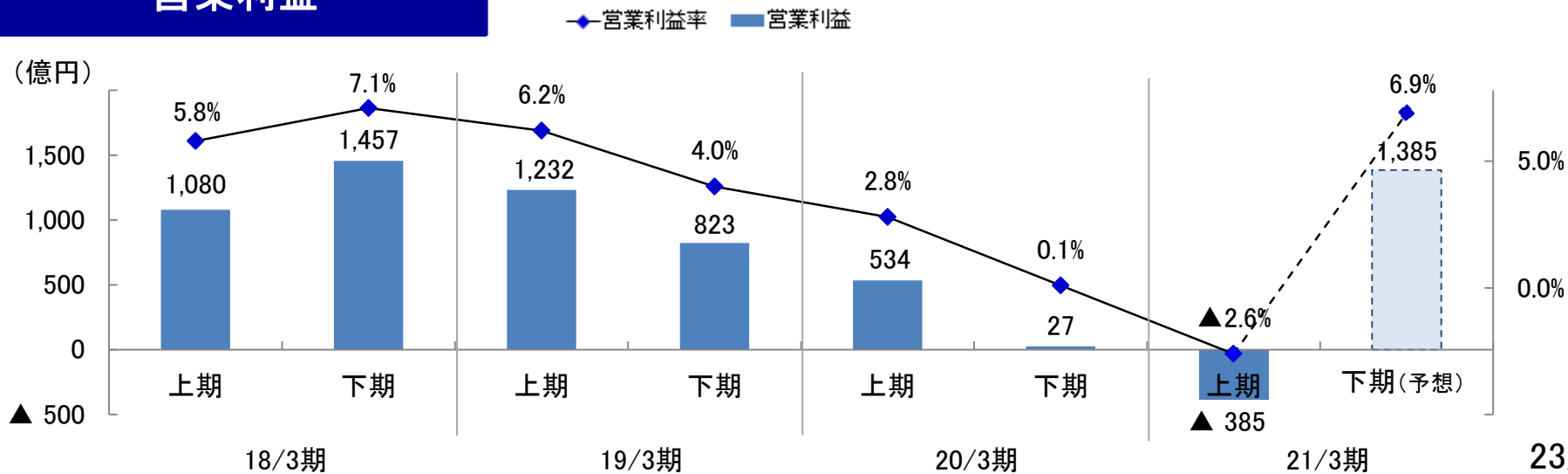


半期業績推移

売上収益



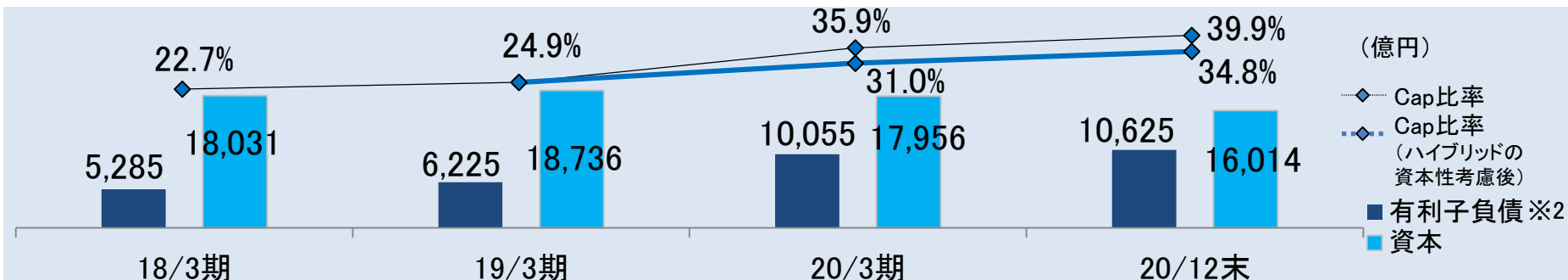
営業利益



資本政策及び株主還元

資本政策

「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスを取りながら、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。そのバランスを考える上で、キャピタリゼーション比率※1が25%～30%となるのが最適な資本構成であると考えています。20/3期末において、AWの自己株式取得資金の調達を実施したため、一時的に当該比率を超える結果となっています。



※1: キャピタリゼーション比率(Cap比率) = 有利子負債 / (有利子負債 + 資本)

※2: 有利子負債 = 社債及び借入金 + リース負債

※3: 20/3期に実施したハイブリッド調達は、期限前弁済時直前のCap比率がハイブリッド調達直前期(19/12期)の27.5%以下となった場合に、資本性調達による借換えを見送る可能性あり

株主還元

安定配当を基本に、連結配当性向30%レベルを目安に考えています。なお、その時々キャピタリゼーション比率や将来の投資の動向を勘案し、自社株買いも検討していきます。

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期(予定)
配当	150	150	120	80
配当性向	30.6%	36.7%	134.4%	35.9%
自社株買い(億円)	594	0	0	0
総還元性向(※1)	74.5%	36.7%	134.4%	35.9%

(※1) 総還元性向=(配当総額+自社株買総額)÷当期利益

新会社に向けた足元固めを着実に推進

900億円 + α を見込む

900
億円

- ・L&E部門での事業見直し(黒字化)
- ・北米事業の体質強化による収益性改善(黒字化)
- ・統合による管理コスト低減(システム統合、業務統廃合)
- ・重複機能や子会社の統廃合(先端研究法人、海外子会社など)
- ・設備投資の適正化
- ・働きがい改革による生産性向上

構造改革の前出し
300億円

利益対策
600億円

恒久化
300億円

一過性
300億円

21年度以降の
統合効果
300億円

構造改革の
継続効果
300億円

恒久的な
利益対策
300億円

2020年度
固定費削減の目標値

2020年度 進捗(見込み)

2021年度以降